

I 平成 29 年度市町村普通会計決算の概要

平成 30 年 12 月
総務部市町村課

【決算の特色】

扶助費の増加等により、決算規模は前年度に引き続き増加しています。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は 5,989 億円で前年度から 176 億円 (3.0%) 増加しています。
- 歳出総額は 5,840 億円で前年度から 175 億円 (3.1%) 増加しています。
- 地方債現在高は 5,339 億円で前年度から 55 億円 (1.0%) 減少しています。
- 積立金現在高は 1,947 億円で前年度から 28 億円 (1.5%) 増加しています。
- 経常収支比率は平均 (加重平均) で 90.9% で前年度から 0.2 ポイント低下しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は 5,840 億円で前年度から 175 億円 (3.1%) 増加しています。
- 実質収支は 119 億円で前年度から 1 億円 (0.9%) 増加しています。
- 実質収支が赤字の市町村はありません。
※ 実質収支…用語説明 (12 ページ) 参照。

【表 1 決算規模の状況】

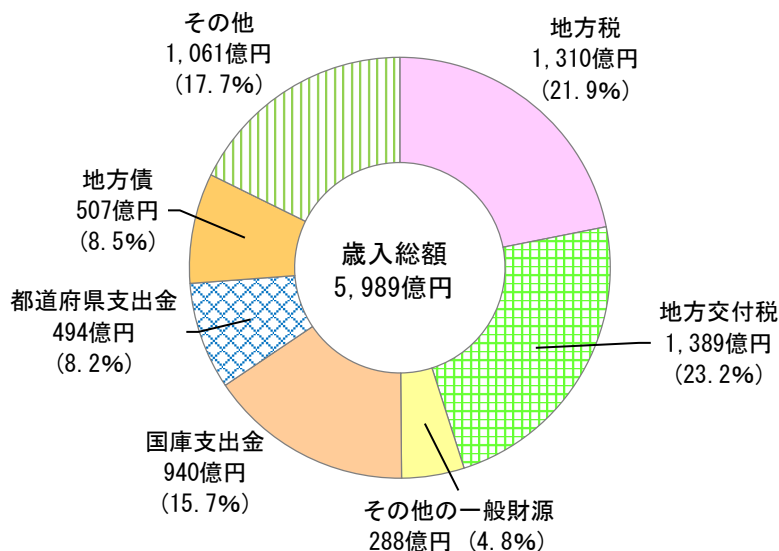
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	5,989 億 18 百万円	5,812 億 94 百万円	176 億 24 百万円	3.0%
歳出総額	5,839 億 68 百万円	5,664 億 40 百万円	175 億 28 百万円	3.1%

【表 2 決算収支の状況】

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
形式収支	149 億 50 百万円	148 億 55 百万円	95 百万円	0.6%
実質収支	118 億 80 百万円	117 億 74 百万円	106 百万円	0.9%

2 歳入

- 歳入総額は5,989億円で前年度から176億円(3.0%)増加し、前年度に引き続き増加しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは地方交付税で23.2%を占めています。次いで、地方税が21.9%を占めています。



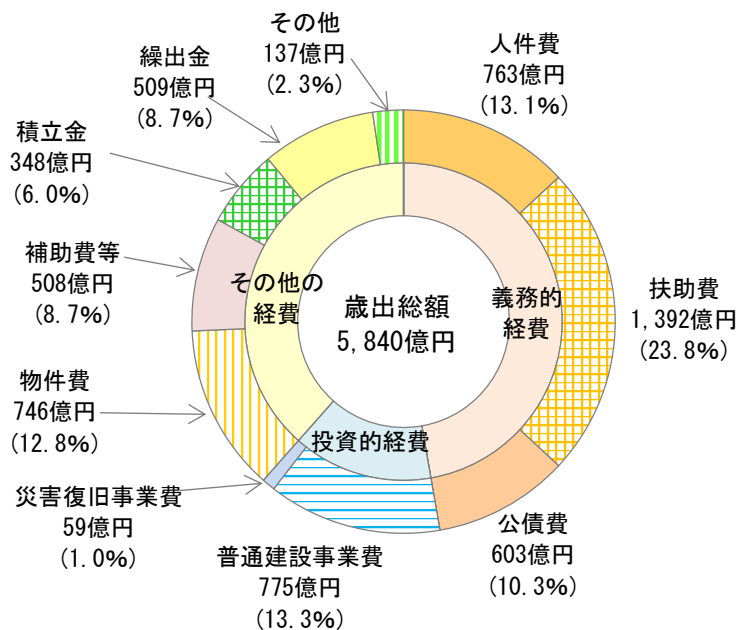
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

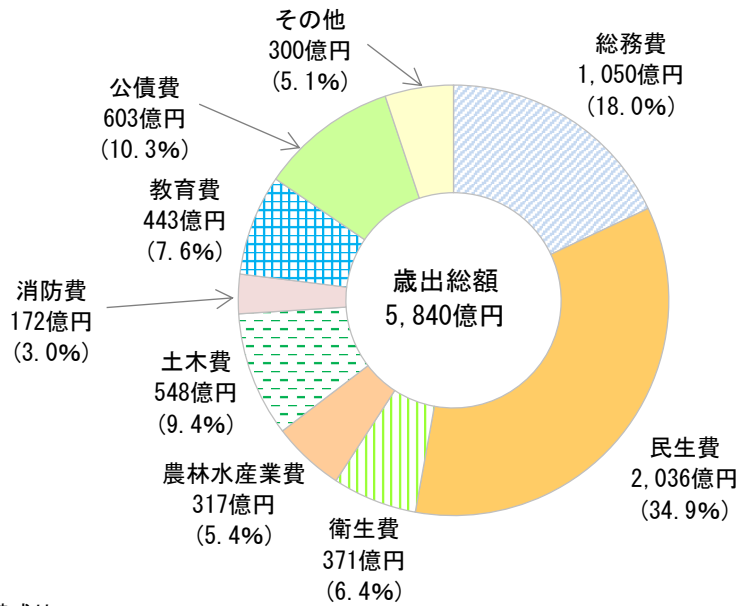
3 歳出

- 歳出総額は5,840億円で前年度から175億円(3.1%)増加し、前年度に引き続き増加しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で23.8%を占めています。次いで、投資的経費の普通建設事業費が13.3%を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】

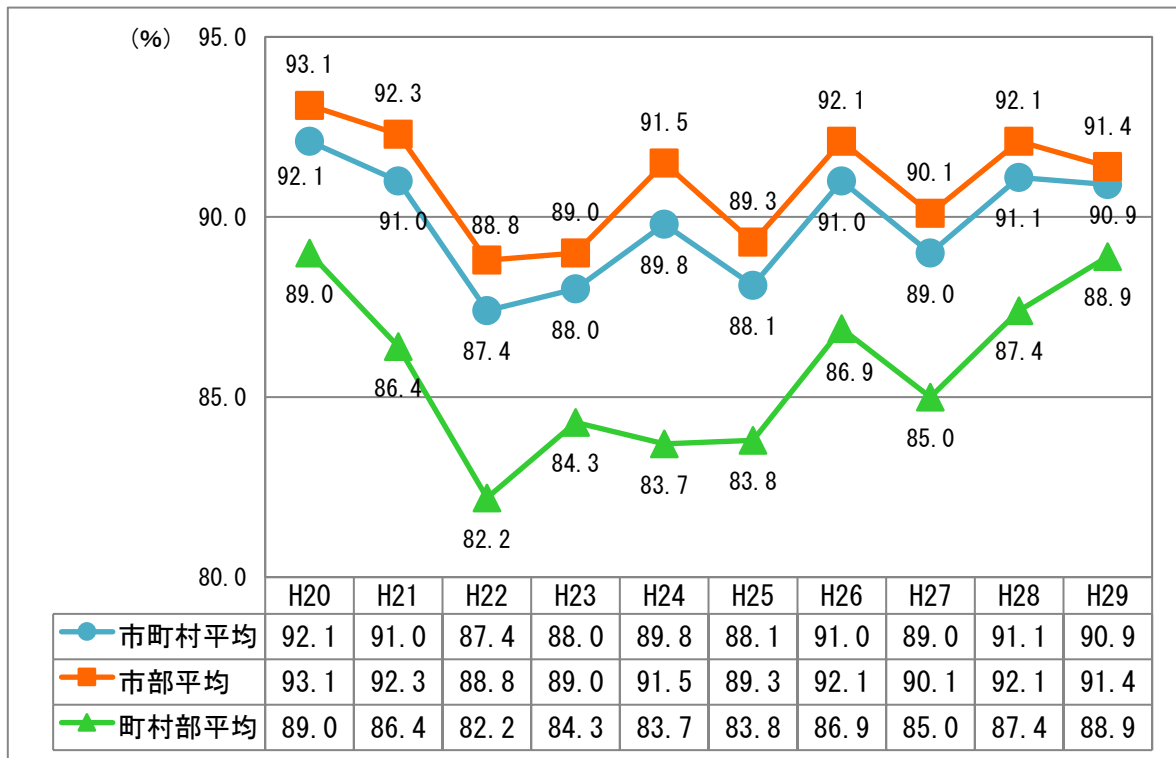


※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

○ 経常収支比率は平均（加重平均）で90.9%となり、前年度から0.2ポイント低下しています。



※ 経常収支比率…用語説明（12ページ）参照。

【図4 経常収支比率の推移】

※ 市町村別の普通会計決算の状況及び詳細については別紙のとおりです。

【別紙】

【表3 平成29年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	165,220,474	161,927,595	3,292,879	2,708,921	185,363,366	32,663,409	89.9
都城市	97,008,069	95,010,109	1,997,960	1,338,959	74,446,150	38,304,579	89.3
延岡市	62,791,360	61,128,287	1,663,073	1,400,122	59,353,963	19,897,780	93.4
日南市	27,926,611	27,148,437	778,174	774,525	27,891,774	5,220,881	95.7
小林市	31,143,244	30,515,176	628,068	557,275	30,802,661	8,588,371	94.8
日向市	34,608,701	33,980,376	628,325	469,081	35,707,594	9,452,604	93.9
串間市	12,441,266	12,114,437	326,829	302,857	9,598,012	3,714,786	93.6
西都市	18,544,094	17,956,004	588,090	522,546	9,519,076	6,743,260	90.4
えびの市	14,165,068	13,410,264	754,804	624,301	8,415,215	7,862,550	92.3
三股町	10,560,356	10,277,286	283,070	260,750	7,641,489	3,710,960	89.2
高原町	6,309,678	6,189,107	120,571	98,608	5,338,246	2,407,333	92.7
国富町	8,740,411	8,488,693	251,718	245,111	8,977,793	1,564,724	91.7
綾町	5,353,782	5,219,439	134,343	104,407	4,561,406	1,079,086	95.2
高鍋町	11,791,000	11,146,759	644,241	507,688	7,318,682	2,985,439	92.9
新富町	10,279,092	9,956,793	322,299	300,930	6,257,697	2,518,448	89.9
西米良村	2,954,671	2,853,075	101,596	89,010	2,066,211	3,184,544	84.0
木城町	4,920,021	4,678,869	241,152	239,735	1,325,218	5,152,352	75.7
川南町	9,417,945	9,203,246	214,699	212,171	5,050,966	5,603,321	88.1
都農町	20,830,719	20,349,325	481,394	359,896	5,755,947	5,254,008	92.7
門川町	8,338,133	8,100,680	237,453	205,397	5,831,374	4,726,117	84.5
諸塚村	3,670,995	3,490,887	180,108	91,502	2,951,032	3,716,648	81.7
椎葉村	5,508,079	5,213,475	294,604	162,597	5,850,019	3,518,996	83.5
美郷町	8,628,007	8,352,904	275,103	138,431	9,071,391	7,067,213	90.6
高千穂町	8,607,197	8,432,493	174,704	73,404	6,829,130	3,190,855	91.8
日之影町	4,915,937	4,733,594	182,343	40,464	5,020,696	3,515,520	87.4
五ヶ瀬町	4,243,521	4,090,912	152,609	51,659	2,932,998	3,031,958	87.6
計	598,918,431	583,968,222	14,950,209	11,880,347	533,878,106	194,675,742	90.9

※ 経常収支比率の計は加重平均

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに前年度から増加している。
- (2) 歳入総額は5,989億18百万円で前年度から176億24百万円(3.0%)増加している。
- (3) 歳出総額は5,839億68百万円で前年度から175億28百万円(3.1%)増加している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

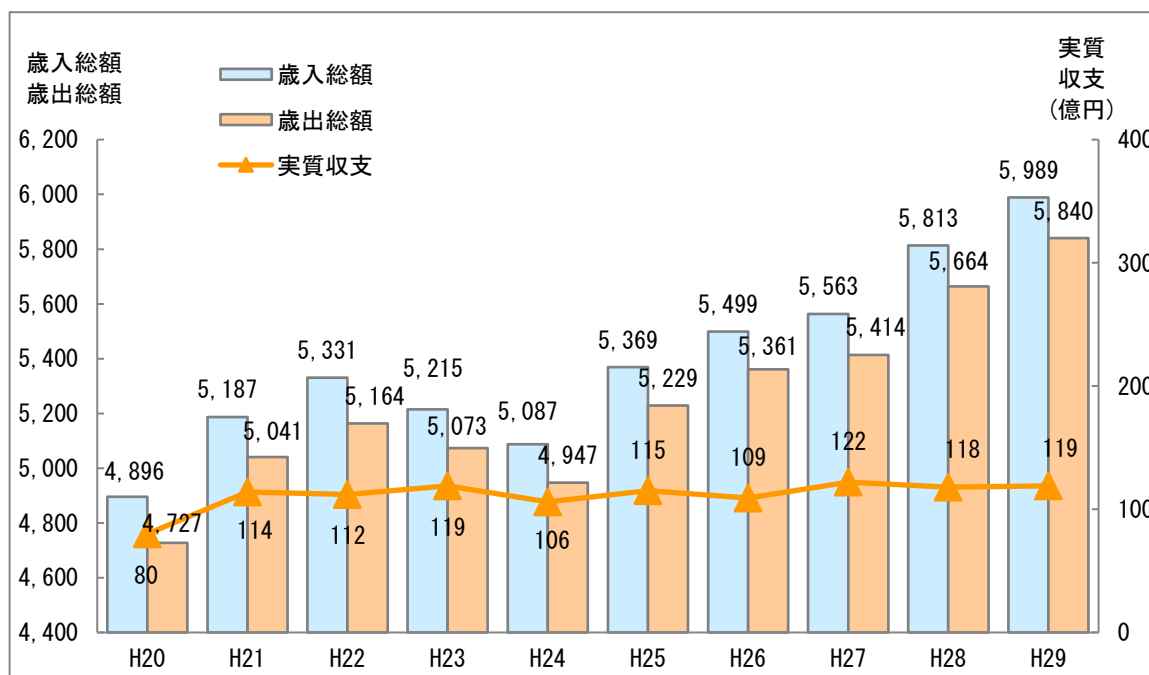
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	5,989億18百万円	5,812億94百万円	176億24百万円	3.0%
歳出総額	5,839億68百万円	5,664億40百万円	175億28百万円	3.1%

2 決算収支

- (1) 実質収支は118億80百万円の黒字となっている。
- (2) 実質収支が赤字の市町村はない。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
形式収支	149億50百万円	148億55百万円	95百万円	0.6%
実質収支	118億80百万円	117億74百万円	106百万円	0.9%



【図5 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 地方税

住民税（法人分）の減少はあったものの、住民税（個人分）や固定資産税等の増加により、前年度に比べ17億53百万円（1.4%）増の1,310億27百万円となった。

(2) 地方交付税

前年度に比べ43億71百万円（3.1%）減の1,388億52百万円となっている。

(3) 都道府県支出金

畜産競争力強化整備事業等の増加により、前年度に比べ43億11百万円（9.6%）増の493億74百万円となっている。

(4) 地方債

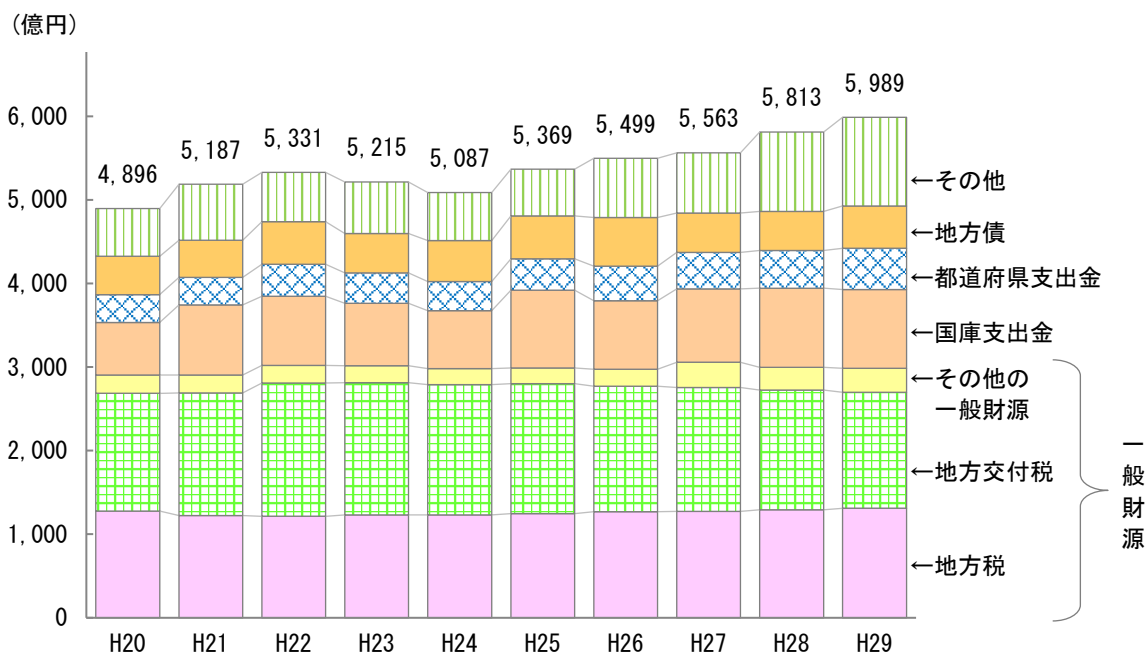
庁舎建設や中心市街地活性化事業等の大型事業の実施により、前年度に比べ39億13百万円（8.4%）増の507億01百万円となっている。

【表6 歳入の状況】

（単位：百万円、%）

	平成29年度		平成28年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	131,027	21.9	129,274	22.2	1,753	1.4
うち市町村民税(個人)	42,996	7.2	42,138	7.2	858	2.0
うち市町村民税(法人)	9,659	1.6	9,681	1.7	▲22	▲0.2
うち固定資産税	61,782	10.3	60,678	10.4	1,104	1.8
地方交付税 ②	138,852	23.2	143,223	24.6	▲4,371	▲3.1
うち普通交付税	125,734	21.0	129,280	22.2	▲3,546	▲2.7
うち特別交付税	13,118	2.2	13,943	2.4	▲825	▲5.9
その他の一般財源③	28,799	4.8	27,113	4.7	1,686	6.2
地方譲与税	5,470	0.9	5,577	1.0	▲107	▲1.9
地方特例交付金	585	0.1	530	0.1	55	10.4
各種交付金	22,744	3.8	21,006	3.6	1,738	8.3
うち地方消費税交付金	20,729	3.5	19,637	3.4	1,092	5.6
小計(一般財源)①+②+③	298,678	49.9	299,610	51.5	▲932	▲0.3
国庫支出金	94,031	15.7	94,755	16.3	▲724	▲0.8
都道府県支出金	49,374	8.2	45,063	7.8	4,311	9.6
地方債	50,701	8.5	46,788	8.0	3,913	8.4
うち臨時財政対策債	16,324	2.7	15,400	2.6	924	6.0
その他	106,134	17.7	95,078	16.4	11,056	11.6
うち使用料・手数料	9,336	1.6	9,507	1.6	▲171	▲1.8
うち寄附金	25,019	4.2	23,657	4.1	1,362	5.8
うち繰入金	34,844	5.8	26,040	4.5	8,804	33.8
うち繰越金	12,407	2.1	12,213	2.1	194	1.6
歳入合計	598,918	100.0	581,294	100.0	17,624	3.0

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



【図6 歳入内訳の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、給与改定により期末・勤勉手当が増となったことなどから、前年度に比べ2億12百万円(0.3%)増の763億44百万円となっている。

扶助費は、施設型給付費(認定こども園)等の増加により、前年度に比べ15億61百万円(1.1%)増の1,392億40百万円となっている。

公債費は、地方債の発行抑制や繰上償還等の取組みにより、前年度に比べ15億04百万円(2.4%)減の603億22百万円となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、大規模な施設整備(小林市及び日向市の庁舎建設、都城市及び延岡市の中心市街地施設整備等)により、前年度に比べ67億76百万円(9.6%)増の774億56百万円となっている。

災害復旧事業費は、台風災害に伴う災害復旧事業の増加等により、前年度に比べ10億58百万円(21.7%)増の59億40百万円となっている。

(3) その他の経費

補助費等は、ふるさと納税に係る補助金の増加等により、前年度に比べ56億31百万円(12.5%)増の507億96百万円となっている。

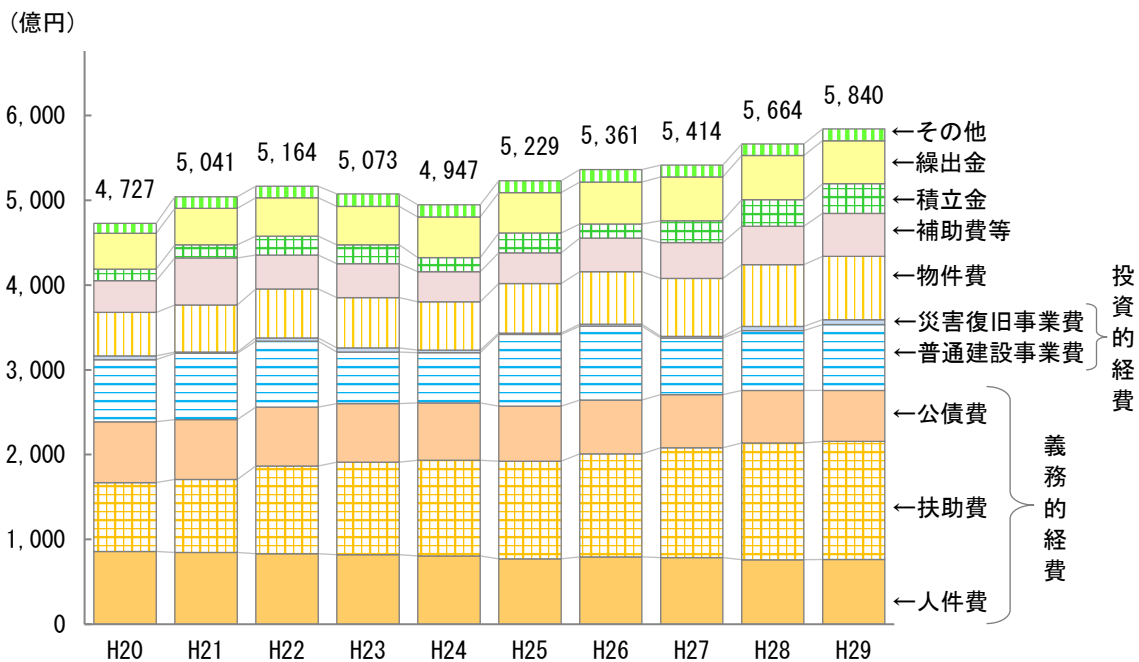
積立金は、ふるさと納税に関する基金や公共施設整備に関する基金への積立て等により、前年度に比べ33億31百万円(10.6%)増の347億81百万円となっている。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	275,906	47.2	275,637	48.7	269	0.1
人件費	76,344	13.1	76,132	13.4	212	0.3
うち職員給	50,066	8.6	49,965	8.8	101	0.2
扶助費	139,240	23.8	137,679	24.3	1,561	1.1
公債費	60,322	10.3	61,826	10.9	▲ 1,504	▲ 2.4
投資的経費	83,396	14.3	75,562	13.3	7,834	10.4
うち普通建設事業費	77,456	13.3	70,680	12.5	6,776	9.6
うち補助事業費	38,576	6.6	36,253	6.4	2,323	6.4
うち単独事業費	36,874	6.3	32,456	5.7	4,418	13.6
うち災害復旧事業費	5,940	1.0	4,882	0.9	1,058	21.7
その他の経費	224,666	38.5	215,241	38.0	9,425	4.4
うち物件費	74,554	12.8	72,923	12.9	1,631	2.2
うち補助費等	50,796	8.7	45,165	8.0	5,631	12.5
うち積立金	34,781	6.0	31,450	5.6	3,331	10.6
うち繰出金	50,893	8.7	51,927	9.2	▲ 1,034	▲ 2.0
歳出合計	583,968	100.0	566,440	100.0	17,528	3.1

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体
 施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図7 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

ふるさと納税の推進に係る返礼品や事務費の増加や寄附金の増加に伴う基金への積立ての増加等により、前年度に比べ 86 億 51 百万円 (9.0%) 増の 1,050 億 18 百万円となっている。

(2) 農林水産業費

畜産競争力強化整備事業等の増加により、前年度に比べ 37 億 88 百万円 (13.6%) 増の 316 億 68 百万円となっている。

(3) 土木費

補助事業及び単独事業ともに増加しており、前年度に比べ 10 億 16 百万円 (1.9%) 増の 547 億 60 百万円となっている。

(4) 公債費

公債費は、地方債の発行抑制や繰上償還等の取組みにより、前年度に比べ 15 億 01 百万円 (2.4%) 減の 603 億 28 百万円となっている。

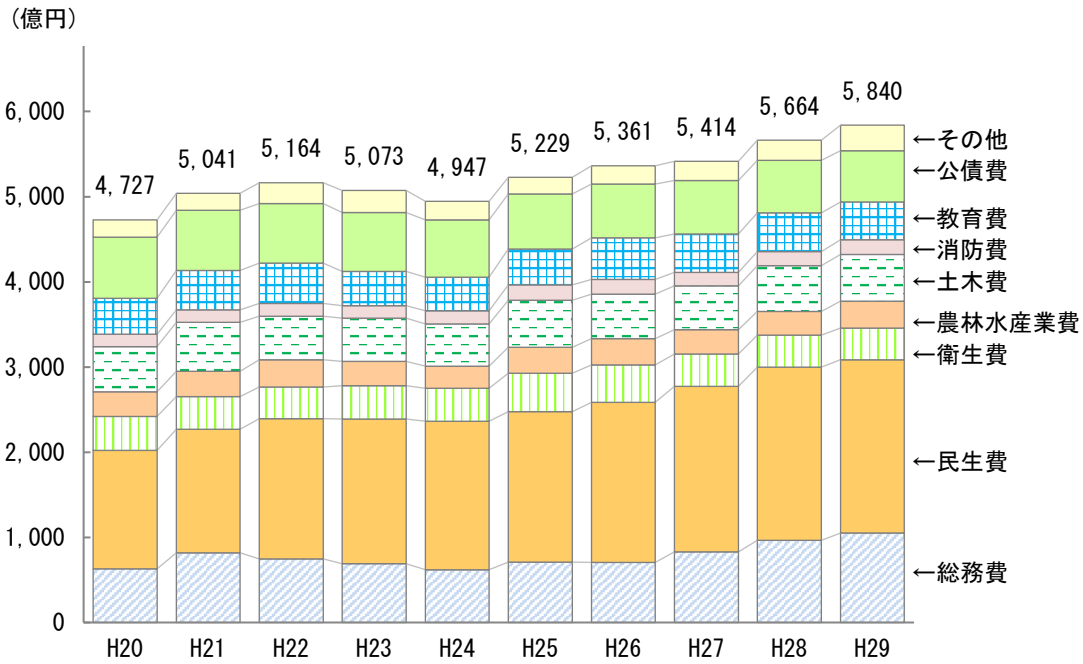
(5) 災害復旧事業費

台風災害に伴う災害復旧事業の増加等により、前年度に比べ 10 億 58 百万円 (21.7%) 増の 59 億 40 百万円となっている。

【表 8 目的別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	105,018	18.0	96,367	17.0	8,651	9.0
民生費	203,569	34.9	203,571	35.9	▲ 2	0.0
衛生費	37,117	6.4	37,487	6.6	▲ 370	▲ 1.0
農林水産業費	31,668	5.4	27,880	4.9	3,788	13.6
土木費	54,760	9.4	53,744	9.5	1,016	1.9
消防費	17,246	3.0	16,554	2.9	692	4.2
教育費	44,259	7.6	45,192	8.0	▲ 933	▲ 2.1
公債費	60,328	10.3	61,829	10.9	▲ 1,501	▲ 2.4
その他	30,003	5.1	23,816	4.2	6,187	26.0
議会費	3,805	0.7	3,838	0.7	▲ 33	▲ 0.9
労働費	226	0.0	141	0.0	85	60.3
商工費	20,001	3.4	14,921	2.6	5,080	34.0
災害復旧事業費	5,940	1.0	4,882	0.9	1,058	21.7
諸支出金	28	0.0	34	0.0	▲ 6	▲ 17.6
歳出合計	583,968	100.0	566,440	100.0	17,528	3.1

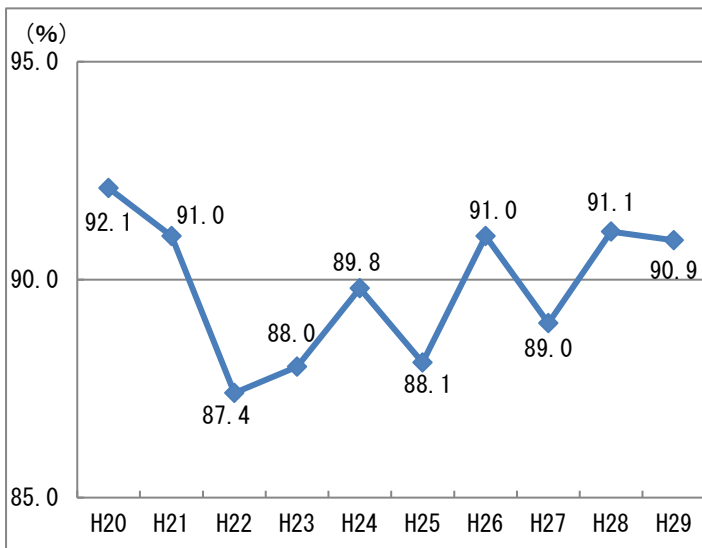


【図8】 目的別歳出の推移

5 経常収支比率

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源等が人件費や公債費の減により減少した一方、分母である経常一般財源等は地方税や地方消費税交付金が増加したため、平均（加重平均）で前年度より0.2ポイント低下し90.9%となっている。

しかしながら、全体として依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられる。



【図9】 経常収支比率の推移

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
平成29年度	90.9%
平成28年度	91.1%
増減	0.2ポイント減

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80% 未満	80%以上 90%未満	90% 以上	計
平成29年度	1 (3.8%)	11 (42.3%)	14 (53.8%)	26
平成28年度	2 (7.7%)	10 (38.5%)	14 (53.8%)	26

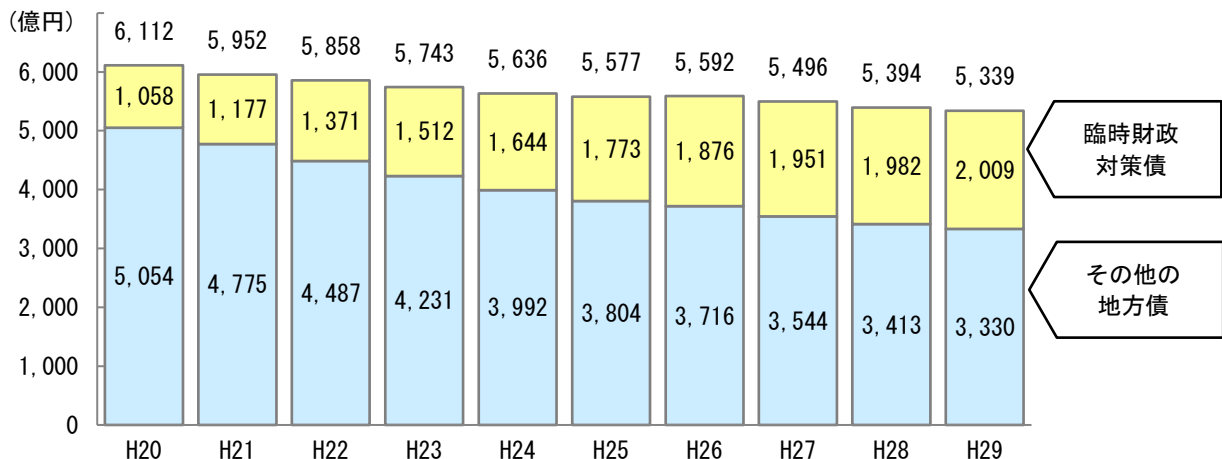
()内は構成比

6 地方債現在高及び積立金現在高

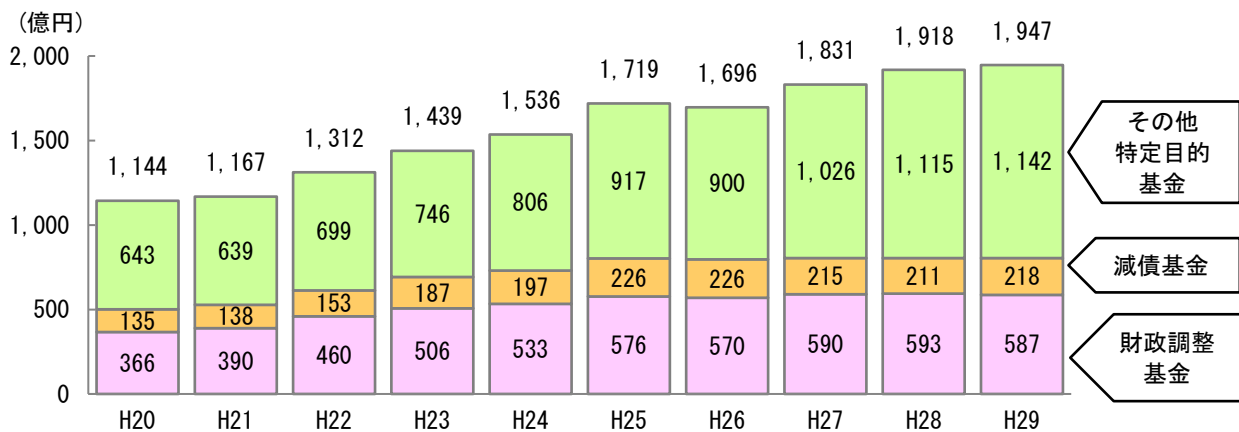
- (1) 借金に当たる地方債現在高は、臨時財政対策債が増加しているものの、臨時財政対策債以外の地方債が減少しており、前年度に比べ55億47百万円(1.0%)減となっている。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、ふるさと納税に関する基金や公共施設整備に関する基金を積み増した事等により、前年度に比べ28億39百万円(1.5%)増の1,946億76百万円となっている。

【表9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高	5,338億78百万円	5,394億25百万円	▲55億47百万円	▲1.0
臨時財政対策債	2,008億64百万円	1,981億72百万円	26億92百万円	1.4
その他の地方債	3,330億14百万円	3,412億53百万円	▲82億39百万円	▲2.4
積立金現在高	1,946億76百万円	1,918億37百万円	28億39百万円	1.5
財政調整基金	586億99百万円	592億50百万円	▲5億51百万円	▲0.9
減債基金	217億70百万円	210億77百万円	6億93百万円	3.3
その他特定目的基金	1,142億07百万円	1,115億10百万円	26億97百万円	2.4



【図10 地方債現在高の推移】



【図11 積立金現在高の推移】

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$